

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
営業収益(百万円)	32,330	33,843	135,709
経常利益(百万円)	147	241	1,577
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	36	130	405
純資産額(百万円)	27,037	27,289	27,484
総資産額(百万円)	55,677	53,855	56,390
1株当たり純資産額(円)	1,900.54	1,908.07	1,924.57
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.90	10.31	32.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	44.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	356	500	4,613
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	579	622	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,488	45	1,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,523	2,562	2,636
従業員数(人)	4,874	4,834	4,736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（倉庫事業）

連結子会社の株式会社キューソーエルプランにつきましては、平成22年12月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューソーエルプラン	東京都調布市	30	倉庫事業	100.0	荷役作業の委託 役員の兼任5名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	4,834 (4,827)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	706 (272)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当第1四半期連結会計期間における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
倉庫事業(百万円)	5,044	101.0
運送事業(百万円)	25,490	105.6
関連事業(百万円)	3,308	103.4
合計(百万円)	33,843	104.7

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	営業収益(百万円)	割合(%)	営業収益(百万円)	割合(%)
キューピー(株)	3,198	9.9	3,420	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復に牽引され生産は持ち直し、企業収益の回復はみられたものの、個人消費の伸び悩みや失業率が高止まりしている雇用情勢など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続や得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流のナンバーワンをめざしております。

中期経営計画2年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および安全・安心を優先した物流品質の向上の実践をすすめております。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少や、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上が伸長し増収となりました。

利益面は既存取引の目減りによる採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、専用物流の領域拡大による利益増や運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益は338億43百万円と前年同期に比べ15億12百万円（4.7%増）の増収となり、営業利益は2億6百万円と前年同期に比べ66百万円（47.5%増）、経常利益は2億41百万円と前年同期に比べ93百万円（63.7%増）の増益になったものの、資産除去債務の計上などにより四半期純損失は1億30百万円と前年同期に比べ93百万円（前年同期は36百万円の四半期純損失）の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に置きかえて比較しております。

倉庫事業収益は既存取引の売上高減少があったものの、共同物流と専用物流の売上高は増加し増収となりました。

一方、利益面は固定費の圧縮をすすめたものの、物流品質向上に向けた老朽設備の修繕をおこなった結果、営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は50億44百万円と前年同期に比べ47百万円（1.0%増）の増収、営業損失は3億70百万円と前年同期に比べ71百万円（前年同期は2億99百万円の営業損失）の増加となりました。

運送事業収益は既存取引の売上高減少の影響はあったものの、領域拡大や新規受託による売上が伸長し増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、運送業務の合理化改善進捗や増収による利益増で増益となりました。

この結果、運送事業収益は254億90百万円と前年同期に比べ13億56百万円（5.6%増）の増収、営業利益は5億9百万円と前年同期に比べ1億40百万円（38.3%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売などの販売数量が増加し33億8百万円と前年同期に比べ1億8百万円（3.4%増）の増収、営業利益は47百万円と前年同期に比べ10百万円（18.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億34百万円減少し538億55百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少19億89百万円、有形固定資産の減少2億26百万円および敷金及び保証金の減少1億35百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億39百万円減少し、265億66百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加3億79百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少13億76百万円、未払費用、未払金の減少による流動負債その他の減少16億9百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、272億89百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少2億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加24百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ74百万円減少し25億62百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億円（前年同期は3億56百万円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少はありましたが、減価償却費、賞与引当金および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億22百万円（前年同期は5億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産および投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期は14億88百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払はありましたが、短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年12月1日～平成23年2月28日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,500	126,645	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,645	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,300	-	8,300	0.07
計	-	8,300	-	8,300	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	882	876	867
最低(円)	847	848	849

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	運送担当	取締役	事業担当	佐々木 健二	平成23年2月22日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	2,636
受取手形及び営業未収入金	3 14,267	3 16,257
商品	169	179
貯蔵品	63	58
その他	1,720	1,762
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	18,777	20,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,399	1, 2 7,413
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,977	1, 2 3,324
工具、器具及び備品(純額)	1 203	1 216
土地	14,678	2 14,678
リース資産(純額)	1 1,205	1 1,126
建設仮勘定	70	-
有形固定資産合計	26,534	26,761
無形固定資産	5 307	5 324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277	1,241
敷金及び保証金	3,805	3,941
その他	3,192	3,271
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	8,235	8,415
固定資産合計	35,078	35,501
資産合計	53,855	56,390

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,277	11,653
短期借入金	5,347	2 4,967
未払法人税等	182	568
賞与引当金	748	596
役員賞与引当金	18	80
その他	3,957	5,566
流動負債合計	20,530	23,434
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,371	2 1,493
退職給付引当金	599	607
圧縮未決算特別勘定	6 379	-
その他	3,185	2,870
固定負債合計	6,035	5,471
負債合計	26,566	28,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	15,879	16,111
自己株式	11	11
株主資本合計	24,140	24,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	29
為替換算調整勘定	20	18
評価・換算差額等合計	33	11
少数株主持分	3,114	3,101
純資産合計	27,289	27,484
負債純資産合計	53,855	56,390

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業収益	32,330	33,843
営業原価	31,261	32,747
営業総利益	1,069	1,095
販売費及び一般管理費	1,929	1,889
営業利益	140	206
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	3
受取賃貸料	21	21
持分法による投資利益	1	-
排ガス規制助成金	14	2
負ののれん償却額	5	3
デリバティブ評価益	-	105
その他	12	30
営業外収益合計	59	168
営業外費用		
支払利息	20	17
貸与設備諸費用	13	11
持分法による投資損失	-	100
デリバティブ評価損	11	-
その他	6	4
営業外費用合計	52	133
経常利益	147	241
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金	40	-
特別利益合計	45	13
特別損失		
固定資産除売却損	16	17
投資有価証券評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
その他	1	-
特別損失合計	19	178
税金等調整前四半期純利益	173	75
法人税、住民税及び事業税	141	182
法人税等調整額	18	11
法人税等合計	159	170
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	95
少数株主利益	50	35
四半期純損失()	36	130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173	75
減価償却費	671	693
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	251	151
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	62
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	20	17
持分法による投資損益(は益)	1	100
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	11
有形固定資産除却損	15	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
ゴルフ会員権評価損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	47	1,989
たな卸資産の増減額(は増加)	22	4
仕入債務の増減額(は減少)	390	1,978
長期未払金の増減額(は減少)	29	55
その他	780	32
小計	143	1,057
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	19	15
法人税等の支払額	239	564
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	-
有形固定資産の取得による支出	733	623
有形固定資産の売却による収入	2	21
無形固定資産の取得による支出	6	49
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	20
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	15	14
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	622

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,860	450
長期借入金の返済による支出	211	192
割賦債務の返済による支出	1	1
リース債務の返済による支出	31	78
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	101	101
少数株主への配当金の支払額	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545	74
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,523	1 2,562

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キューソーエルプランは、平成22年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が165百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は299百万円であります。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は31,597百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は31,506百万円であります。</p> <p>2.担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	3,079	短期借入金	797	建物及び構築物	897	長期借入金	1,410	機械装置及び運搬具	7			計	3,984	計	2,207
担保に供されている資産		対応する債務																							
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
土地	3,079	短期借入金	797																						
建物及び構築物	897	長期借入金	1,410																						
機械装置及び運搬具	7																								
計	3,984	計	2,207																						
<p>3. 売上債権の流動化 当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収入金譲渡額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金譲渡額	600百万円	<p>3. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収入金譲渡額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金譲渡額	500百万円																				
営業未収入金譲渡額	600百万円																								
営業未収入金譲渡額	500百万円																								
<p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>	<p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>																								
<p>5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	のれん	40百万円	負ののれん	26百万円	<p>5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	のれん	42百万円	負ののれん	32百万円																
のれん	40百万円																								
負ののれん	26百万円																								
のれん	42百万円																								
負ののれん	32百万円																								
<p>6. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。</p>	<p>6.</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
減価償却費 5百万円	減価償却費 8百万円
給与 303百万円	給与 273百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 52百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 58百万円
役員報酬 135百万円	役員報酬 125百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額 25百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額 19百万円
退職給付費用 20百万円	退職給付費用 22百万円
法定福利費 50百万円	法定福利費 40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,523百万円	現金及び預金勘定 2,562百万円
現金及び現金同等物 2,523百万円	現金及び現金同等物 2,562百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,677,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,438株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,997	24,134	3,199	32,330	-	32,330
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	53	60	242	357	(357)	-
計	5,050	24,194	3,442	32,688	(357)	32,330
営業利益又は営業損失()	299	368	58	127	12	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,044	25,490	3,308	33,843	-	33,843
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	43	108	204	356	(356)	-
計	5,088	25,598	3,512	34,199	(356)	33,843
セグメント利益又は損失()	370	509	47	186	20	206

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 1,908.07円	1株当たり純資産額 1,924.57円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純損失(百万円)	36	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	36	130
期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>(東日本大震災による影響)</p> <p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北および関東地区の拠点が被害を受けました。建物・倉庫機器および車両の一部が損傷いたしました。これによる当社グループの営業活動等に及ぼす影響および修繕工事等にかかる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>(重要な持分法範囲の変更)</p> <p>当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるAQロジスティクス株式会社の株式の売却を決議し、当該譲渡契約に基づき平成23年3月31日に同社株式を売却いたしました。これに伴い、同社に対する実質的な影響力を与える状況にないと判断し、同日をもって同社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 AQロジスティクス株式会社 2. 代表者 代表取締役 中嶋 文雄 3. 所在地 東京都調布市布田4-6-1 4. 設立年月日 平成22年2月1日 5. 事業内容 運送事業 関連事業 6. 資本金の額 300百万円 7. 発行済株式総数 6,000株 8. 売却前所有株式数 2,000株(議決権の33.3%) 9. 売却株式数 1,400株 10. 売却後所有株式数 600株(議決権の10.0%) 11. 売却益見込額 283百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。